

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	85,518	91,021	363,570
経常利益 (百万円)	6,620	6,533	27,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,376	4,472	16,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,647	4,888	25,306
純資産額 (百万円)	125,026	142,806	139,870
総資産額 (百万円)	314,673	337,742	340,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.42	17.77	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.73	16.87	63.98
自己資本比率 (%)	38.0	40.7	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,889	2,957	23,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,126	3,982	16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,815	2,236	5,983
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,737	19,562	22,992

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### 概況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、ASEAN諸国をはじめとした新興国経済の足踏みが見られましたが、中国でスマートフォン関連の需要が高まったことに加え、米州でも緩やかな回復基調にありました。国内については、為替の安定による企業収益の改善を背景として設備投資が上向くなど、緩やかな回復が見られました。

このような状況下、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいてはスマートフォンや自動車関連の設備投資需要が旺盛で、ロボットにおいても自動車関連やその他一般産業向けが、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、平成26年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高910億21百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益68億10百万円（同7.0%増）、経常利益65億33百万円（同1.3%減）、四半期純利益44億72百万円（同32.5%増）となりました。

##### セグメントの状況

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

#### 〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、大幅に伸ばいたしました。

インバータは、汎用インバータは堅調に推移いたしました。太陽光発電用パワーコンディショナは好調だった前年同期に比べ低調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高435億48百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益51億39百万円（同13.6%増）となりました。

#### 〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国では、市場の拡大を的確に捉えることができました。

この結果、セグメント全体では売上高311億51百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益26億2百万円（同7.0%増）となりました。

#### 〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラント用電気システムが需要の端境期にあり、また上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高63億34百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失6億61百万円となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントには、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高99億87百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は195億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億29百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億57百万円の収入（前年同期比49億32百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益63億88百万円、たな卸資産の増加43億54百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億82百万円の支出（同8億55百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40億84百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、10億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億36百万円の支出（同5億78百万円の支出減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億34百万円、配当金の支払額15億11百万円であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画“Realize 100”の2年目にあたり、コア事業のさらなるグローバル展開と新規事業の拡大の実現に向けて研究開発活動を進めております。サーボドライブ、ロボットなどの新機種の市場投入を進めるとともに、環境・エネルギー事業領域でのグリーンエネルギーの高効率活用・エネルギー変換技術開発やロボティクス ヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は34億93百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(注) 当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	-	252,331	-	23,062	-	18,491

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年3月20日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 435,000		
	（相互保有株式） 普通株式 718,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 250,142,000	250,142	
単元未満株式	普通株式 1,036,938		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,142	

（注）1．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式823株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、未松九機株646株が含まれております。

2．当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

（平成26年3月20日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	435,000	-	435,000	0.17
未松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	102,000	406,000	0.16
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	139,000	155,000	0.06
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	-	83,000	83,000	0.03
五楽工業株	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	6,000	36,000	0.01
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		823,000	330,000	1,153,000	0.46

（注）1．他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会（名称：安川電機関連企業持株会、住所：東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー）となっております。

2．当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,104	19,674
受取手形及び売掛金	108,706	103,958
商品及び製品	48,251	51,562
仕掛品	11,637	12,804
原材料及び貯蔵品	18,476	17,834
その他	28,519	29,537
貸倒引当金	1,626	1,589
流動資産合計	237,068	233,781
固定資産		
有形固定資産	50,586	51,274
無形固定資産	15,043	14,810
投資その他の資産		
その他	38,121	38,189
貸倒引当金	313	313
投資その他の資産合計	37,807	37,876
固定資産合計	103,437	103,960
資産合計	340,506	337,742



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	67,601
短期借入金	24,395	24,710
役員賞与引当金	39	12
その他	42,039	40,352
流動負債合計	134,474	132,676
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,357	13,895
退職給付引当金	26,234	25,435
役員退職慰労引当金	232	189
その他	9,335	7,739
固定負債合計	66,160	62,259
負債合計	200,635	194,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,689	18,689
利益剰余金	81,431	84,392
自己株式	476	477
株主資本合計	122,706	125,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	6,544
為替換算調整勘定	6,083	5,276
その他の包括利益累計額合計	11,370	11,820
少数株主持分	5,794	5,318
純資産合計	139,870	142,806
負債純資産合計	340,506	337,742

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	85,518	91,021
売上原価	59,681	62,467
売上総利益	25,836	28,553
販売費及び一般管理費	19,472	21,742
営業利益	6,364	6,810
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	10	52
持分法による投資利益	31	-
為替差益	231	-
補助金収入	129	101
その他	74	46
営業外収益合計	508	231
営業外費用		
支払利息	167	207
持分法による投資損失	-	155
為替差損	-	119
その他	83	24
営業外費用合計	251	508
経常利益	6,620	6,533
特別利益		
固定資産売却益	4	110
特別利益合計	4	110
特別損失		
固定資産除売却損	25	27
投資有価証券評価損	1	-
退職給付制度終了損	-	225
その他	-	1
特別損失合計	27	254
税金等調整前四半期純利益	6,598	6,388
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,428
法人税等調整額	1,715	481
法人税等合計	3,066	1,910
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	4,478
少数株主利益	155	6
四半期純利益	3,376	4,472

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	4,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	1,250
為替換算調整勘定	4,578	758
持分法適用会社に対する持分相当額	93	82
その他の包括利益合計	5,115	410
四半期包括利益	8,647	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,344	4,923
少数株主に係る四半期包括利益	302	34

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,598	6,388
減価償却費	2,235	2,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	186	792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	43
固定資産除売却損益(は益)	20	82
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
受取利息及び受取配当金	40	83
支払利息	167	207
売上債権の増減額(は増加)	7,546	2,946
たな卸資産の増減額(は増加)	3,599	4,354
仕入債務の増減額(は減少)	486	170
未払金の増減額(は減少)	221	901
その他	3,570	1,629
小計	10,160	6,064
利息及び配当金の受取額	219	217
利息の支払額	169	195
法人税等の支払額	2,320	3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,889	2,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,486	4,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	244	208
投資有価証券等の取得による支出	14	1
その他	130	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,126	3,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	976	652
長期借入れによる収入	70	70
長期借入金の返済による支出	628	1,434
配当金の支払額	1,259	1,511
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	17	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,107	3,429
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,737	19,562

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
従業員	79百万円	従業員	78百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
受取手形割引高		43百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
現金及び預金勘定	23,851百万円	19,674百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114	112
現金及び現金同等物	23,737	19,562

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,773	27,873	7,390	8,479	85,518	-	85,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,475	77	114	4,811	7,478	7,478	-
計	44,249	27,951	7,505	13,291	92,996	7,478	85,518
セグメント利益又は損失( )	4,525	2,432	152	97	6,709	345	6,364

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 345百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各セグメントに配分していない全社費用 330百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	43,548	31,151	6,334	9,987	91,021	-	91,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,626	80	271	4,459	8,438	8,438	-
計	47,175	31,231	6,605	14,446	99,459	8,438	91,021
セグメント利益又は損失( )	5,139	2,602	661	51	7,028	218	6,810

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 218百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各セグメントに配分していない全社費用 297百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円42銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,376	4,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,376	4,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,624	251,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	16円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13,550	13,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(The Switch Engineering Oyの買収について)

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結いたしました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容  
被取得企業の名称 The Switch Engineering Oy  
事業の内容 主として風力発電用電機品の開発、製造および販売
2. 企業結合を行った主な理由  
環境・エネルギー事業の強化拡大を図るため。
3. 企業結合日  
平成26年7月10日
4. 企業結合の法的形式  
持分の取得
5. 結合後企業の名称  
持分取得後の名称の変更はありません。
6. 取得した議決権比率  
100%
7. 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による現金を対価とした持分の取得であるため。

(Solectria Renewables, LLCの買収について)

当社の連結子会社である米国安川(株)は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容  
被取得企業の名称 Solectria Renewables, LLC  
事業の内容 主として太陽光発電用パワーコンディショナの開発、製造および販売
2. 企業結合を行う主な理由  
環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため。
3. 企業結合日  
平成26年8月31日(予定)
4. 企業結合の法的形式  
持分の取得
5. 結合後企業の名称  
持分取得後の名称の変更はありません。
6. 取得した議決権比率  
100%
7. 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の連結子会社である米国安川(株)による、現金等を対価とする持分の取得であるため。



(重要な子会社等の株式の譲渡)

当社は、連結子会社である安川情報システム(株)の株式の一部を三井物産企業投資(株)が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

当社は、安川情報システム(株)が三井物産企業投資(株)と同日をもって締結した資本業務提携契約により、三井物産グループが持つ幅広い事業基盤を活用し、安川情報システム(株)のさらなる事業拡大が見込まれるものと判断いたしました。

1. 子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称 安川情報システム(株)

事業の内容 情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供

2. 分離先企業の名称

三井物産企業投資投資事業有限責任組合

3. 事業分離を行う主な理由

上記参照

4. 事業分離日

平成26年8月29日(予定)

5. 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

譲渡株式数 3,599,700株

譲渡後の持分比率 38.5%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社安川電機

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。